

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2656 URL http://www.vector.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 彰宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩井 美和子 TEL 03-6304-5207  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32	—	△179	—	△183	—	△183	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期△183百万円(-%) 2024年3月期第1四半期-100百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△9.34	—
2024年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前期比較増減率は記載しておりません。  
2. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式は存在するものの四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	990	833	83.7
2024年3月期	1,087	917	84.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 829百万円 2024年3月期 917百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	262	65.8	△476	—	△501	—	△505	△28.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,047,000株	2024年3月期	19,247,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	127,200株	2024年3月期	127,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,664,855株	2024年3月期1Q	15,019,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、2024年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っていません。

#### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりにより不安定な国際情勢が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス産業においては、国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。また、再生可能エネルギー業界では、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言等環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

当社グループは、主軸であるインターネットビジネス等の既存事業を通じて獲得した人・モノ・資金・情報等からなるすべての経営資源を最大限に活用し、収益機会を多様化することを企図して、新たな主軸事業の確立に向け、「インターネットビジネス」に加え「SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」をテーマとした事業領域を開拓することで、当社グループの企業価値の向上に貢献できると考え、主に、脱炭素化、環境負荷の軽減、気候変動や資源枯渇等の課題に対処することを事業目的とした環境推進事業を進めてまいりました。同事業を推進する過程において、多数の太陽光発電所等の開発案件等の情報を得ることが可能となり、新たな収益機会を獲得すべく、建設工事等を行うための子会社を設立し、太陽光発電所開発を中心に、様々な開発及び建設工事案件の受注に向けて活動しております。

また、経済成長率の高い新興地域であり、石炭火力の依存度が高く、炭素税の導入やカーボンクレジット（炭素排出権）取引制度の整備等、脱炭素が喫緊の課題である東南アジアへの地球環境に配慮したサステナブル投資として収益性の高い事業及び当該事業から派生する事業展開による新たな収益機会が見込める案件として、マレーシアにおけるプランテーション事業へ拠出しております。

なお、一部、未収入金等を回収しており、これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円、営業損失は179百万円、経常損失は183百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は183百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ICT事業)

ICT (Information and Communication Technology) 事業につきましては、ソフトウェア販売は堅調に推移しましたが、「QuickPoint」(「PayPayポイント」のポイントモール)の売上高の大幅な減少により、売上高は20百万円となりました。一方で、電子署名(ベクターサイン)のサービスを当第1四半期連結累計期間より開始しております。これにより、セグメント損失(営業損失)は21百万円となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所開発に限らず、建設業界において様々な開発及び建設工事案件等の受注に向けて活動いたしました。事業確立中のため、48百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、遮熱フィルムの販売等により、売上高は12百万円となりました。一方で、新規の事業確立のため人件費等の費用を計上しております。これにより、セグメント損失(営業損失)は5百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ97百万円減少し、990百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、157百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、833百万円となりました。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ110百万円減少し、782百万となりました。主な要因としては、預け金が240百万円増加したものの、前渡金が279百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加して208百万円となりました。主な要因としては無形固定資産が14百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、126百万円となりました。主な要因としては、買掛金が4百万円、未払法人税等が9百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は前連結会計年度末と比べリース債務を返済したことにより30百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、833百万円となりました。

主な要因としては、第三者割当増資により、資本金と資本剰余金がそれぞれ48百万円ずつ増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失が183百万円となったことによるものであります。なお、自己資本比率は83.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)サマリー情報 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」から変更はありません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763,804千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214,482千円と大幅なマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間においても179,372千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業に加え、主に再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の資材販売及び開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善も図ります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中に関する事項は、当第1四半期累計期間末日現在において判断したものであります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,663	99,987
売掛金	24,098	32,097
商品	39,168	29,760
前渡金	287,493	8,388
預け金	-	240,000
短期貸付金	388,000	308,000
未収入金	56,822	17,759
その他	77,425	46,223
流動資産合計	892,671	782,216
固定資産		
有形固定資産	23,131	22,845
無形固定資産	43,319	57,524
投資その他の資産	128,655	127,799
固定資産合計	195,106	208,170
資産合計	1,087,777	990,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,959	17,860
リース債務	833	833
未払法人税等	14,460	5,431
本社移転損失引当金	43,198	43,198
その他	59,516	59,384
流動負債合計	139,968	126,709
固定負債		
リース債務	3,487	3,270
役員退職慰労引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	20,200	20,073
固定負債合計	30,688	30,343
負債合計	170,656	157,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,795,763	1,843,763
資本剰余金	2,184,760	2,232,760
利益剰余金	△2,968,450	△3,152,122
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	917,121	829,449
新株予約権	-	3,885
純資産合計	917,121	833,334
負債純資産合計	1,087,777	990,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,602
売上原価	10,705
売上総利益	21,896
販売費及び一般管理費	
給与手当及び賞与	63,461
業務委託費	40,473
支払報酬	22,239
その他	75,094
販売費及び一般管理費合計	201,269
営業損失(△)	△179,372
営業外収益	
受取利息	3,819
その他	978
営業外収益合計	4,797
営業外費用	
支払利息	52
株式交付費	7,792
その他	916
営業外費用合計	8,761
経常損失(△)	△183,337
税金等調整前当期純利益	△183,337
法人税、住民税及び事業税	334
法人税等合計	334
当期純損失(△)	△183,672
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△183,672



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2024年4月1日  
至 2024年6月30日)

四半期純損失(△)	△183,672
四半期包括利益	△183,672
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,672

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

1. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	20,443	—	12,159	32,602	—	32,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,443	—	12,159	32,602	—	32,602
セグメント損失(△)	△21,164	△48,008	△5,570	△74,743	△104,629	△179,372

(注) 1. セグメント損失の調整額△104,629千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ICT (Information and Communication Technology) 事業」「再生可能エネルギー事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年4月30日付で、Seacastle Singapore Pte. Ltd. より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,843,763千円、資本準備金が1,182,760千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763,804千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214,482千円と大幅なマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間においても179,372千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業に加え、主に再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の資材販売及び開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未収入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善も図ります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,154千円